

地域少子化対策重点推進交付金(国令和3年度当初予算分) 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 玉川村 (都道府県: 福島県)
 本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)			
個別事業名	玉川村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本村で実施している少子化対策事業としては、まず出会いの場づくり事業で「石川地方婚活事業」及び「玉川村結婚相談所事業」を実施している。また、子育て支援として「子育て世代包括支援センター」による母子保健及び育児に関する様々な悩みに対し、相談業務や支援業務を実施している。さらに、出産時や子育て世帯の経済的支援として「たまかわっ子誕生祝金支給事業」や「たまかわっ子子育て支援給付金支給事業」を実施し、子育て世代が安心して出産できる環境構築するための経済的支援をしている。本事業においては、これから結婚を予定されている若者に対し、将来に希望を持ち幸せな家庭を築いていただけるよう、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の家賃、引越費用などを補助することにより、一貫した「結婚・出産・子育て支援」に取り組んでいく。			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要 これから結婚を予定されている若者に対し、将来に希望を持ち幸せな家庭を築いていただけるよう、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の家賃、引越費用などを補助することにより、一貫した「結婚・出産・子育て支援」に取り組んでいく。			
	・国費を活用した事業開始年度 令和3 年度			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】				
2. 支払見込み世帯数 5 世帯				
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯				
【積算根拠】				
5件(見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 750,000円 昨年度の移住定住補助金実績から、交付対象移住者件数 9件のうち39歳以下の世帯数を計上				
3. 広報の実施予定				
村広報誌及び新年度移住者向けパンフレットへの掲載を予定				

	KPI項目	単位	目標値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	
個別事業の内容				
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	県HP及び結婚・子育て応援センターHPでの広報を行う。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	近隣不動産会社や民間アパート経営者、さらに引越業者に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (取組名:) <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。